

調査報告

## イギリスの飲食店に対する新型コロナウイルス対策と そのタウンセンター政策への影響

Measures in Response to the COVID-19 Pandemic for Food and Beverage Service Activities  
and Effect on the Town Center Policy in the UK

根田 克彦

NEDA Katsuhiko

(2022年2月8日受付 2022年8月8日受理)

本稿は、新型コロナウイルス感染初期の2020年初頭から新型コロナウイルス対策がほぼ終了した2022年初頭までの、イギリス政府による飲食店に対する感染対策と支援措置を時系列的に整理し、最後に、新型コロナウイルス対策が、イギリスのタウンセンター政策に及ぼした影響を論じる。感染症の拡大初期に、イギリスはロックダウンのような規制に消極的で、飲食店に対する経済的支援対策を充実した。しかし、まもなく政府は、ロックダウンを実施し、感染を抑制する多くの規制を設定した。また、都市計画の一時的な規制緩和による飲食店の支援措置を実施したが、そのなかには公式な都市計画としたものがある。それにより、タウンセンターにおける事業所の交代を容易にして、ポストコロナにおけるタウンセンターの再生を意図した。すなわち、イギリスは新型コロナウイルスを、タウンセンター政策を根本的に変更するきっかけとして利用したといえる。

This paper discusses COVID-19 infection prevention and control measures, support measures for food and beverage service activities from early 2020 to early 2022, and how those measures affected the town center policy in the UK. Early in the pandemic, the government created several types of support schemes for food and beverage service activities because it had a negative attitude toward imposing lockdowns. Subsequently, lockdowns and a variety of other restrictions were imposed in response to the COVID-19 pandemic. The government also temporarily changed certain functions of city planning institutes as support measures for food and beverage service activities, some of which evolved into formal measures for the post-COVID-19 era. These measures were intended to make it easier to change establishment use in order to create thriving town centers in the post-COVID-19 era. This shows that UK government took advantage of the COVID-19 pandemic to make fundamental changes in its town center policy.

キーワード: 新型コロナウイルス, 飲食店, ロックダウン, タウンセンター政策, イギリス  
Key words: COVID-19, food and beverage service, lockdown, town center policy, UK

### I はじめに

2019年末以降急速に世界で広まった新型コロナウイルス (COVID-19) の感染拡大を抑えるためと、医療提供体制のひっ迫を避けるため、多くの国は人々と事業所の活動を制限し、新型コロナウイルスで困窮する人々と事業所に対し、さまざまな支援措置を講じた。感染対策は国により異なり、島国であるニュージーランドは感染初期の段階で国際的移動を停止する水際対策をとり、陸路で国際的移動が可能な多くのヨーロッパ諸国は、水際対策の漏れをカバーするために、人々の外出・交流と事業所の営業を法的に制限す

るロックダウン (都市封鎖) により、感染拡大を抑制しようとした (大津山ほか 2020)。一方、日本は島国であるが感染初期段階で厳しい水際対策を行わず、ロックダウンを避け、人々の行動と事業所の営業の自粛を求めた。

新型コロナウイルスに対する感染対策により、多くの事業所が経済的苦境に立たされたが、特に打撃が大きかったのは、対面サービスを主体とする小売店と個人サービス施設、飲食店・宿泊施設などのホスピタリティ産業である<sup>1)</sup>。そのなかでも、店内で食事をしながら会話をするなど、顧客どうしの交流をともなう飲食店は、営業停止や営業しても感染拡大を防ぐための

厳しい感染予防措置を求められた。同時に、各国は飲食店に対し、さまざまな支援措置を講じた。世界で実施された新型コロナウイルス感染抑制措置と支援措置の実態を知ることは、日本の飲食店に対する感染対策と経済支援の妥当性を評価するために有用であろう。

飲食店を含む事業所に対する、世界の新型コロナウイルス感染対策措置と支援措置に関して、日本の多くのウェブサイトや新聞記事が報じており、飲食店に触れた研究もある（たとえば、何 2021）。それらは、各国の新型コロナウイルス対策と支援措置、および飲食店を含む事業所の感染対策の概要を示した。

なお、各国の新型コロナウイルスに対する対応は感染初期から首尾一貫していたわけではなく、各国政府は種々の提言と批判に対応して試行錯誤を繰り返した。国別の飲食店に対する新型コロナウイルスの感染対策と支援措置の妥当性を理解するためには、感染初期の段階から、政府が実施した各措置を時系列的に詳細にたどることが必要と考える。

本稿の対象国は、イギリスである。イギリスは島国であるが、ほかのヨーロッパ諸国と同様に全国的なロックダウンを実施して飲食店を閉鎖し、さまざまな感染防止措置を強制した。その実態を知ることは、全国的なロックダウンを実施しなかった日本の新型コロナウイルス対策の妥当性を評価するための参考になろう。また、筆者はこれまで、イギリスのタウンセンターを研究してきた。飲食店は、タウンセンターの主要機能である<sup>2)</sup>。後述するように、イギリスは新型コロナウイルス対策と同時期に、タウンセンター政策を大幅に変更した。イギリスの飲食店に対する新型コロナウイルス対策とタウンセンター政策の変更との関係を考察することは、タウンセンター研究にとって意義があると考えられる。

飲食店を含むイギリスの事業所に関して、新型コロナウイルス感染対策措置と支援措置に関する解説は多い<sup>3)</sup>。また、新型コロナウイルスの感染初期からワクチン開発までの、新型コロナウイルスに対する政府関係者の行動の変遷を示す記事もある<sup>4)</sup>。それに対し、本稿は、イギリスで新型コロナウイルス感染が生じた2020年1月から、飲食店に対する新型コロナウイルス対策がほぼ終了した2022年1月まで、イギリス政府が飲食店に対して実施した感染対策と支援措置を時系列

的に整理する。最後に、イギリスが新型コロナウイルス対策として講じた措置の課題と、新型コロナウイルス対策がイギリスのタウンセンター政策に及ぼした影響について予察的に論じる。

イギリスは連合王国であり、新型コロナウイルス感染症に対する対策は、連合王国全体を対象とする場合と、イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドそれぞれに適用されるものがある。本研究はイングランドを対象とするが、以下では、連合王国全体と中央政府を示す場合をイギリス、イングランドだけを対象とする場合をイングランドと呼称する。

本研究は、イギリスの飲食店に対する新型コロナウイルス感染症対策とその影響を、以下の4時期に区分して説明する。IIは2020年1月～7月で、イギリスにおける新型コロナウイルス感染者の発生から第1回ロックダウン終了までを扱う。IIIは2020年7月～12月末で、第1回ロックダウン終了後から地方自治体別の規制、および第2回ロックダウンの終了までを扱う。IVは2021年1月～7月で、第3回ロックダウンと、ロックダウン時において飲食店に課せられた感染予防対策を紹介する。Vは第3回ロックダウン終了後の2021年7月からイギリスで飲食店に対する新型コロナウイルス対策がほぼ終了した2022年1月まで、VIはイギリスにおける飲食店の新型コロナウイルス対策の課題と、それらの対策がタウンセンター政策に及ぼした影響を論じる。

なお、2020年4月以降、筆者は渡英できなかった。以下は文献調査に基づく記述である。主たる文献は、政府が発行する新型コロナウイルスに関する声明と指針、イギリス下院が作成した報告書<sup>5)</sup>、研究論文、民間・研究機関の報告書、新聞記事である。

## II 新型コロナウイルス感染初期から

### 第1回ロックダウンまで：2020年1月～7月

#### 1. 政府の新型コロナウイルス感染初期の対応

2020年1月31日に、イギリスで最初の新型コロナウイルス感染者が報告された<sup>6)</sup>。この日は、イギリスがEUを離脱した日であり、2020年12月31日までが離脱の移行期間（ブレグジットBrexit）とされた。イ

ギリスでは、EUからの完全離脱に向けての対策と、新型コロナウイルスへの対策が重なったのである（Office for National Statistics 2021: 3）。

イギリス政府は、3月3日に、新型コロナウイルス感染症への対策を示すアクションプランで（Department of Health and Social Care et al. 2020: 5-6）、多くの感染者が重症化しないことを示し、国民に自発的な行動規制を求めた。当時、イギリスのジョンソン首相の関心はブレグジットにあり、ロックダウンの導入に消極的であった（Sawyer 2021）。

しかし、3月に入ると、イギリスにおける新型コロナウイルス感染者は急増し（図1）<sup>7)</sup>、事業所に対する経済的支援措置と、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐことが急務となった。

3月11日に公表されたイギリスの2020年度予算案において、新型コロナウイルスにより経済的打撃を受けた公共サービス、個人および事業所を支援するために、GDPの1.3%に相当する300億ポンド（4.2兆円：1ポンド140円換算、2020年のみ）の緊急支出が示された（HM Treasury 2020: 37）。さらに、3月17日には、イギリスのGDPの15%に相当する3300億ポンド（46.2兆円）超の事業所への融資などの支援措置と（HM Treasury and the Rt Hon Rishi Sunak MP 2020）、ホスピタリティ産業に対して20億ポンド超（2800億円）

に匹敵する減税措置などが公表され、3月20日にはさらに新たな経済支援措置が加えられた。これらの措置を、政府は「イギリスの歴史で空前絶後」の経済介入で、「世界でもっとも包括的なもののひとつ」と呼称した（HM Treasury et al. 2020）。

2020年3月に公表されたこれらの支援措置は多岐にわたるが、イングランドの飲食店を主対象とするものは、次のとおりである。

第1に、税の減免措置である。既に1月27日に、課税評価額51,000ポンド（714万円）未満の小売店に対して、事業税減免額が1/3から1/2になった。また、既に、課税評価額10万ポンド未満のパブに1,000ポンドの事業税減免が公表されていたが、3月11日に減免額が5,000ポンドに増額され、さらに、3月17日に飲食店を含むホスピタリティ・レジャー産業に対し、2020～2021年度における事業税が100%免除された<sup>8)</sup>。

第2に、飲食店への給付金の支給である。3月11日に小規模事業減免措置 Small Business Rates Relief または農村税減免措置 Rural Rates Relief を受けている小規模事業所に対し、2020・21年度に1万ポンドの給付金支給が発表されたが、さらに、3月17日に課税評価額51,000ポンド未満の小売店、ホスピタリティ・レジャー産業に対して、「小売店、ホスピタリティ・レジャー給付金」が与えられた（表1）。給付金は政府

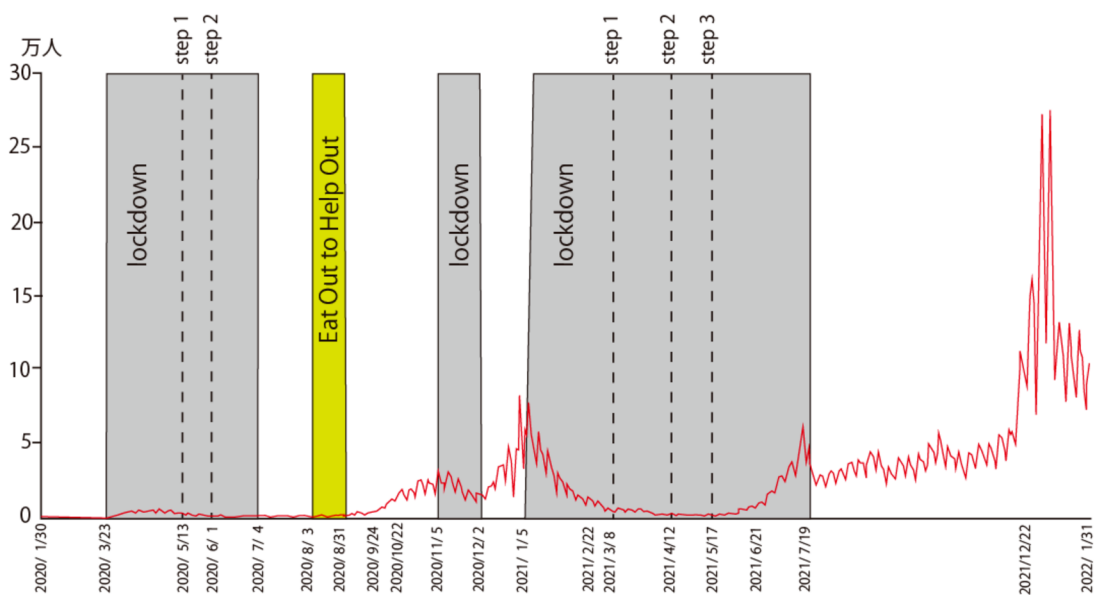


図1 イギリスにおける新型コロナウイルス感染者数の変化（2020年1月～2022年1月）  
（Coronavirus (COVID-19) in the UK (<https://coronavirus.data.gov.uk/details/cases>) により作成）

表1 イングランドにおける飲食店関係給付金（2020年3月～2022年3月）

給付金名称	開始	終了	支払い	課税評価額別給付額		
				£15,000以下	£15,000-£51,000	£51,000以上
小売店, ホスピタリティ・レジジャー給付金	2020年3月	2020年8月	1回限り	£10,000	£25,000	資格なし
ローカル規制支援給付金(open)	2020年8月	2020年11月	28日ごと	£934まで	£1,400まで	£2,100まで
ローカル規制支援給付金(closed)	2020年9月	2021年3月	14日ごと	£667まで	£1,000まで	£1,500まで
ローカル規制支援給付金(sector)	2020年11月	2021年3月	14日ごと	£667まで	£1,000まで	£1,500まで
ローカル規制支援給付金(closed) addendum	2020年11月	2020年12月	28日ごと	£1,334まで	£2,000まで	£3,000まで
ローカル規制支援給付金(open) ver. 2	2020年12月	2021年3月	14日ごと	£467まで	£700まで	£1,050まで
クリスマス給付金	2020年12月	2020年12月	1回限り	£1,000		
閉鎖事業所ロックダウン給付金	2021年1月	2021年3月	1回限り	£4,000	£6,000	£9,000
再開給付金	2021年4月	2022年3月	1回限り	£8,000	£12,000	£18,000
オミクロン・ホスピタリティ・レジジャー給付計画	2022年1月	2022年3月	1回限り	£2,667	£4,000	£6,000

(Browning et al. (2022), HM Treasury (2021a), Department for Business, Energy and Industrial Strategy ウェブサイト (<https://www.gov.uk/government/publications/local-restrictions-support-grants-lrsg-and-additional-restrictions-grant-arg-guidance-for-local-authorities>) により作成).

がイングランドの地方自治体に支給し、地方自治体が事業所に配分する。給付額は、各事業所が入居する不動産の課税評価額に応じて、25,000ポンドを上限とした (Department for Business, Energy and Industrial Strategy 2020a: 5)。

第3に、飲食店を含むすべてのテナントに対する、立ち退きモラトリアムの設定である。テナントが、賃貸料を支払えない場合、その不動産所有者は、契約同意にしたがって、一定期間後にテナントの強制退去を裁判所に求めることができるが (Browning et al. 2022: 49)、新型コロナウイルス感染症対策の影響で、多くのテナントの収入が減少し、賃貸料を支払えない状況が予測された。そこで、賃貸料を支払えないテナントを退去させる不動産所有者の権利を、2020年6月30日までの3カ月間行使できない緊急規則が制定された。ただし、賃貸料の支払いを免除したわけではない<sup>9)</sup>。

第4に、飲食店が持ち帰りサービスを行うための、都市計画規制の緩和である。イングランドの都市計画において、飲食店は、A3 (カフェとレストラン)、A4 (バー、パブなど酒類に付随して料理を提供する飲食店)、A5 (持ち帰り飲食サービス) の利用クラスに区分され、利用クラス間の土地利用の変更は開発許可が必要であり (根田 2006)<sup>10)</sup>、その手続きには時間と手間がかかった。そこで、新型コロナウイルスまん延時

に、飲食店が経営を継続し、人々が店内で社会的接触を避けるために、レストランとパブのような飲食店が、持ち帰り用のホットフードを販売する場合、すなわち、A3・A4からA5に土地利用を変更する場合に必要な開発許可を1年間撤廃したが、さらに2022年まで延長された (Ministry of Housing, Communities and Local Government and the Rt Hon Robert Jenrick MP 2020)。この許可は事業所が立地する地方自治体が決め、事業所は、当該地方自治体に、持ち帰り事業の開始日と終了日を報告する義務があった。

## 2. 第1回ロックダウン

一方、感染予防対策に関して、3月16日に、政府は、国民に不要不急の会合と旅行をやめ、バーとレストランを避けることを要請したが、それらは強制ではなかった (Hutton and Foley 2021: 11)。しかし、3月18日には学校の閉鎖、20日に歓楽施設、飲食店などのホスピタリティ産業、屋内レジジャー施設の閉鎖が発表され (HM Government 2020a: 7)、人々の行動規制は厳格化された。そして、3月23日に、イギリス全土で、国民の外出と事業所の経営を制限し、違反者に罰金を科す措置が発表され、ロックダウンが実施された (Prime Minister's Office et al. 2020a)<sup>11)</sup>。

ロックダウンにより、必需品を販売する小売店は営

業できたが<sup>12)</sup>、学校、非必需品を販売する小売店、パブ・レストラン（配達可）、映画館、ナイトクラブ、劇場、スポーツジム、社交場は閉鎖された。

第1回ロックダウンは4月16日に延長が決定し、5月11日にイングランドを対象として、ロックダウンを3段階で撤廃するロードマップと、政府による経済再建計画が公表された（HM Government 2020a: 25–32）。ロックダウン緩和の第1段階は5月13日に始まり、感染予防策を講じることで外出が許可され、6月1日からの第2段階では学校、6月15日からはすべての小売店が再開し（Brown 2020a: 5–6）、7月4日の第3段階から飲食店が再開され、ほとんどの規制が撤廃された（Brown 2020a: 6）。7月4日の土曜日は、スーパーサタデーと呼称され、人々は解放感を味わったが<sup>13)</sup>、ロックダウンの規制撤廃に対し、時期尚早との批判もあった（Joyce 2021）。さらに、8月15日にカジノなどの歓楽施設（ナイトクラブを除く）が再開し<sup>14)</sup>、飲食店と歓楽施設に関する規制はほぼ撤廃された。

しかし、8月末でも、イギリスの酒類を提供する飲食店の1/4近くが再開できず、再開できた飲食店割合は、チェーン店で89.1%、単独店で68.2%であった<sup>15)</sup>。チェーン展開をしない小規模飲食店ほど、ロックダウンによる経済的打撃が大きかったといえる。

なお、第1回ロックダウン緩和期に、飲食店に関し

て都市計画が一時的に緩和された。2020年6月25日に、イングランドで、パブ、レストラン、カフェが、歩道、駐車場、テラスなどの戸外にテーブルと席などの設備を設置するための開発許可の審査過程を、暫定的に短縮・簡素化することが発表されたのである（Ministry of Housing, Communities and Local Government et al. 2020）。従来、歩道で営業するための免許の申請には最低でも28日かかったが、それを5日間（休日を除く）に短縮し、申請料金を上限100ポンドとした（Ministry of Housing, Communities and Local Government 2021a）。これは、新型コロナウイルスの感染を防ぎつつ、飲食店の活力を回復し、それらで働く人々を安全に復職させるための措置であった。この措置は当初2021年9月30日までであったが、2023年9月30日まで延長された。

なお、第1回ロックダウンがほぼ解除された7月4日に、感染者が増加し続けていたイングランドのレストラン市だけはロックダウンが解除されず、地方自治体ごとに適用される、ローカル・ロックダウンが実施された（Brown and Kirk-Wade 2021: 21–22）。ローカル・ロックダウンのエリアは、その後拡大した。

図2は、イギリスにおける2020年2月～2022年1月のレストランの予約席数を、新型コロナウイルス発生前の2019年の同日のそれとの比で示したものである<sup>16)</sup>。

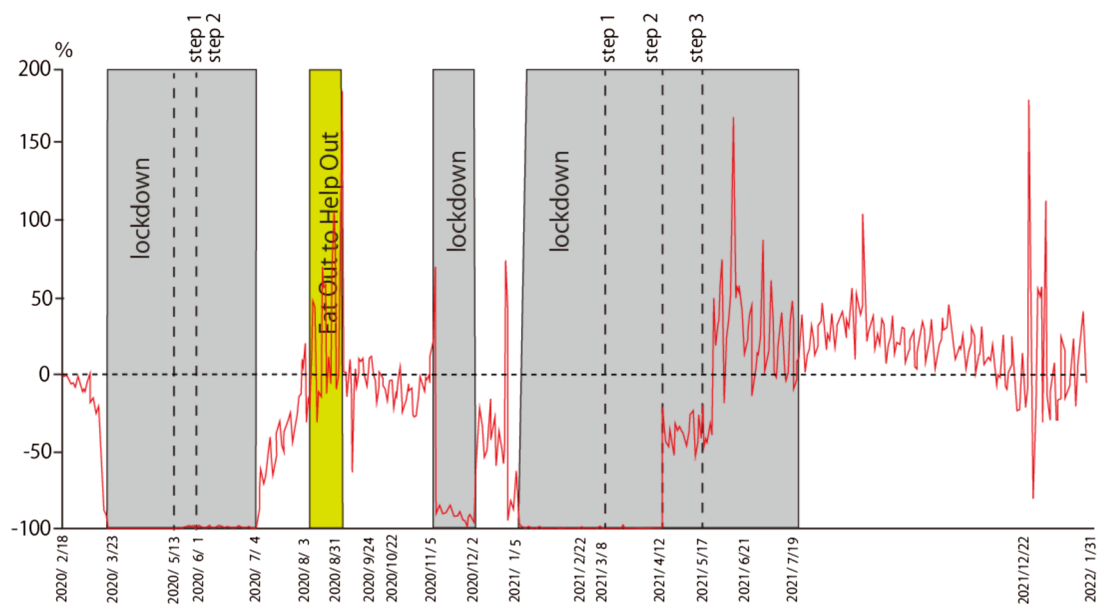


図2 イギリスにおけるレストランの予約（2019年比）（2020年2月～2022年1月）  
（Open Table ウェブサイト（<https://www.opentable.com/state-of-industry>）により作成）

新型コロナウイルスの感染が拡大し始めた2020年2月中旬以降にレストランの予約数は新型コロナウイルス前に比べて急激に低下し、3月23日のロックダウン開始で飲食店が閉鎖され、2019年に対して-100%となった。

なお、飲食店と同様にタウンセンターの主要機能である小売業も感染症の影響が大きい産業であり、実店舗での販売額の急減と、インターネット販売の急増が対照的であった (Grimwood et al. 2021: 14-15)。また、新型コロナウイルスの打撃は非必需品である買回品で大きく、買回品を販売するチェーン店が主体の広域商圈を持つ中心商業地とショッピングセンターは、自宅就業による通勤客と観光客の減少で大きな打撃を受けた。一方、身近な場所での買い物が増えたことから、住宅地に近接し、必需品である食料品と日用品を販売する単独店が主体の小規模なタウンセンターは、逆に利益を得た (Grimwood et al. 2021: 16-17)。近年衰退傾向にあった小規模なタウンセンターとその主体である零細規模の単独店が、新型コロナウイルスの影響により、近隣住民の日常生活を支える役割を再認識されたといえる。

### III ティアシステムと第2回ロックダウン:

#### 2020年7月～12月

##### 1. 第1回ロックダウン終了後の飲食店支援

2020年7月4日に第1回ロックダウンは終了したが、新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するために、飲食店に対し、国民保健サービス National Health Service: NHS の検査と、追跡システム NHS Test and Trace のために、顧客の感染に関する情報を集め、保管することが法的義務とされた (Ferguson and Page 2020: 6)。さらに、9月から、入店者がスキャンできるように、公式な NHS QR コードのポスターを示すこととなった (Cabinet Office 2020; Department for Business, Energy and Industrial Strategy 2020b: 16)。

ロックダウン後の経済支援措置として、7月8日に『雇用計画 Plan for jobs』が発表され (Chancellor of the Exchequer 2020a: 11)、飲食店に関しては、付加価値税 VAT の減免と、「援助のための外食 Eat Out to Help Out: EOHO 事業」が示された。

ホスピタリティ・ツーリズム産業で販売される商品とサービスに対して、VAT は20%から5%に削減された (Seely 2021: 33)。これは、飲食店で提供する食事と非アルコール飲料に適用される。VAT の減免は、その後数度延長され、2021年10月1日から2022年3月31日までは税率が12.5%とされ、4月1日から20%に戻されることとなった (Seely 2021: 41)。

EOHO 事業は、ロックダウンにより閉鎖された飲食店の再開とその雇用を支援し、ロックダウンで禁止された外食を再開することに躊躇する人々の需要を喚起することを目的とした (Hutton 2020: 1)。2020年8月3日～31日の月曜日から水曜日に、飲食店で消費される食事と非アルコール飲料が半額にされ、割引分を政府が負担した。ただし、1人当たり割引の上限は10ポンドであり、アルコール飲料とサービス料金は含まなかった。EOHO の割引を利用する際に引換券の必要はなく、会計の際に自動的に割引され、1人何回でも利用でき、ほかの割引との併用もできた。ただし、割引は店内で消費されるものに限り、持ち帰りといイベントケータリングは除外された。

EOHO 事業で請求された食事回数は1億6195万食であり、その割引請求額は8億4924万ポンド (1兆2738億円) であった (表2)<sup>17)</sup>。事業当初の予算額は5億ポンドと見込まれていたため、請求額は予想をはるかに超えた (Hutton 2020: 3)。1食当たりの平均割引金額は、EOHO の上限の10ポンドの半分近くである、5.24ポンドであった。請求額を業種別にみると、レストランの請求額が55%、パブが28%であり、それらで総額の83%を占めた。なお、不正請求容疑で、3件の逮捕者が出た (Hutton 2020: 5)。

EOHO 事業に登録した企業数は52,000超であったが、9月30日までに1回以上割引を請求した企業数は49,353であり、それらの企業の店舗数は78,000店を超

表2 EOHO 事業登録企業の概要

企業規模	割引額 (€1,000)	食事当たり割引請求額 (€)
単独店	441,969	6.46
2～5店	92,354	5.34
6～25店	83,196	3.80
25店超	231,717	4.27
計	849,236	5.24

(HM Revenue and Customs (2020) により作成)

えた (Hutton 2020: 4). 食事当たりの平均割引請求額は、単独店でもっとも高く、次いで店舗数が5店以下の小規模飲食店チェーンであるので、EOHO事業は、小零細飲食店の経営支援に効果的であったといえよう。一方、1食10ポンド程度と低い割引設定と、アルコール飲料が除かれていることは、週末のディナーにあまり影響を与えず、週末のランチ需要が週の前半に移動しただけとの指摘があった (Office for National Statistics 2020: 3).

なお、EOHO事業が終了した9月以降、イギリスでは新型コロナウイルス感染者は急増した。ただし、EOHO事業が感染拡大に影響したかどうかに関しては、相反する議論がある<sup>18)</sup>。

## 2. ティアシステムと飲食店支援措置

2020年9月に新型コロナウイルス感染者が急増したことから、緊急時科学諮問グループ Scientific Advisory Group for Emergencies: SAGEは<sup>19)</sup>、9月にサーキットブレーカー circuit breaker と呼称される短期間のロックダウンを提案したが、政府はそれを拒否し、代わりにさまざまな支援・規制措置を実施した (McKee et al. 2022)。以下では、飲食店に関する措置を示す。

第1に、イングランドにおける都市計画規制の変更である。第1回ロックダウン前に、飲食店が持ち帰りサービスを可能にする都市計画規制の緩和がなされたが、2020年9月1日に土地利用規制が変更され、旧来のA3 (カフェとレストラン) は、小売店、美容院などの個人サービス施設、銀行、オフィス、病院などと統合されて、それらの業種を含む利用クラスEが新たに設定された (Grimwood 2021: 33)。利用クラスE内の土地利用の変更は開発許可の必要がないので、タウンセンターの事業所は、業種変更の自由度を飛躍的に高めた。すなわち、従来、開発許可が必要であった小売店からレストランやオフィスへの土地利用の変更が、開発許可なしでできるようになったのである<sup>20)</sup>。ただし、従来の、A4 (バー、パブなど酒類に付随して料理を提供する飲食店) とA5 (持ち帰り飲食サービス)、ナイトクラブなどの歓楽施設はクラスEに含まれなかったため、レストランが開発許可なしで持ち帰りサービスを行うことは一時的措置とされた。

第2に、9月14日に、イングランドで、自宅外にお

ける6人超の会合を不法とする、6人上限規制 rule of six が導入された (Home Office 2020)。

第3に、9月22日に、新型コロナウイルス感染を防止するための国民の義務が公表され、9月24日から、飲食店で客が着席して飲食するときを除き、マスク着用が義務になった (Cabinet Office 2020)<sup>21)</sup>。飲食店はマスクを着用しない客の入店を拒否し (Brown 2021: 10)、22:00から5:00まで配達を除く営業が禁止された (Cabinet Office 2020)。違反する飲食店には、罰金が科せられた<sup>22)</sup>。

第4に、10月14日に、イングランドの地方自治体に対して、3階層の「新型コロナウイルス地方警戒レベル local Covid alert levels」を適用するティアシステム tier-system が導入された (Brown and Kirk-Wade 2021: 22)。それまで、各地方自治体が独自に設定するローカル・ロックダウンが実施されていたが、それらの規制は自治体により異なり、頻繁に変更され複雑になった。そこで、地方自治体ごとの独自設定ではなく、感染者の発生頻度に応じて地方自治体を、規制の度合いが低い順に、ティア1からティア3の3階層に区分した (Brown and Kirk-Wade 2021: 23)。

ティア1では、飲食店は営業できるが、客はテーブル席で飲食することとされた<sup>23)</sup>。ティア2ではパブとバーが閉鎖され、食事とそれに付随するアルコールを提供するレストランは営業できた。なお、ティア1・2における飲食店の閉店時間は、後述する第2回全国的ロックダウン (11月5日~12月2日) 前が22:00で、ロックダウン後は23:00となった。ティア3では、ドライブスルー、持ち帰りおよび配達サービスを除くすべての飲食店が閉鎖されたが、小売店の営業は認められた。

第5に、ローカル規制により圧迫される事業所を救済するために、イングランドでは、2020年10月に「ローカル規制支援給付金 Local Restrictions Support Grant: LRSRG」が公表された (Browning et al. 2022: 43-45)。ローカル規制支援給付金には (open), (closed), (sector) の3種がある。これらの給付金は、2020年3月に設定された「小売店、ホスピタリティ・レジャー給付金」に代わるものである。

「ローカル規制支援給付金 (open)」は、ティアシステムが発足する前の2020年8月から適用された (表1

参照)。この給付金は、ティア2・3で閉鎖を強制されなかったが、人々の移動と営業時間の規制により多大な影響を受けたホスピタリティ・レジャー産業を対象とした。この給付金は、課税評価額に応じて、28日ごとに最高額2,100ポンドが支給された (Department for Business, Energy and Industrial Strategy 2021a: 7)。

閉鎖された事業所に対しては、ローカル規制支援給付金 (closed) ・ (sector) が設定された。ローカル規制支援給付金 (closed) は、ティア3で閉鎖された事業所を対象とした。ローカル規制支援給付金 (sector) は、未だに再開できないナイトクラブ、性的エンターテインメントなどの歓楽施設のための給付金であった。これらの給付金は、14日ごとに支払われた。

さらに、9月24日に『冬季経済計画 Winter economy plan』が発表され (Chancellor of the Exchequer 2020b: 6)、ホスピタリティ・ツーリズム産業のVAT減免の延長などが示された。

### 3. 第2回ロックダウンとクリスマス支援措置

10月にティアシステムが実施されたが、イギリスでは新型コロナウイルス感染者は増加した。そこで、ティアシステムは停止されて、11月5日から12月2日までイングランド全体を対象とする第2回ロックダウンが実施され、学校は閉鎖されなかったが、第1回ロックダウンとほぼ同じ規制が強制された (Prime Minister's Office et al. 2020b)。

ティアシステムの停止により、3種のローカル規制支援給付金は停止され、第2回ロックダウン期間のみ適用されるローカル規制支援給付金 (closed) addendum が設定され、交付金は28日ごとに最高額3,000ポンドが支給された (Department for Business, Energy and Industrial Strategy 2021b: 2)。

しかし、11月になると新型コロナウイルス感染者数は急激に減少し、ワクチン接種の見通しもたったことから、11月23日に政府は、『新型コロナウイルス冬季計画 Covid-19 winter plan』を発行し、次のことを示した (HM Government 2020c)。

第1に、全国的ロックダウンを予定どおり12月2日に終了し、イングランドにティアシステムを再導入し、小売店や飲食店は、それぞれが属する自治体の規制に従うこととなった。それにより、ロックダウンで

停止された3種のローカル規制支援給付金は再開されるとともに、ローカル規制支援給付金 (open) は ver. 2に改訂され、14日ごとに最高額1,050ポンドが支払われた (Department for Business, Energy and Industrial Strategy 2021c: 6-7)。なお、ローカル規制支援給付金 (closed) も ver. 2に改訂されたが、給付金額の変更はなかった (Department for Business, Energy and Industrial Strategy 2021d: 6-7)。

第2に、クリスマスシーズンの12月23日~27日に、適切な感染予防対策を行うことを条件として1度限り3家族までが宿泊して集まること (クリスマスパブル) が許された (Barber 2020: 4)。

また、クリスマスシーズンの12月2日~29日に、ティア2・3のエリアでアルコール収入が50%以上のパブ (wet-led pub) に、クリスマス給付金 Christmas grant として、1,000ポンドの給付金が1回限り与えられた (Department for Business, Energy and Industrial Strategy 2021e: 4)。

しかし、12月に入ると、新型コロナウイルスの変異株の急激な拡大が懸念され、12月19日にクリスマスパブルは25日だけに限定され、宿泊が禁じられた (Barber 2020: 6-7)。ただし、感染が拡大したロンドンを含む一部の地域はティア4に指定され、そのエリアに適用されるローカル規制支援給付金 (closed) は addendum-tier 4に改訂されたが、交付額は変更されなかった。ティア4では、ドライブスルー、持ち帰りおよび配達サービスを除くすべての飲食店と非必需品を販売する小売店が閉鎖され (Brown and Kirk-Wade 2021: 24)、クリスマスパブルも禁止された。12月31日には、ティア4指定エリアが拡大され、イングランド全人口の78%を占めるようになった<sup>24)</sup>。

## IV 第3回ロックダウンと飲食店の感染対策 (2021年1月~7月)

### 1. 第3回ロックダウン

クリスマスパブルの後、新型コロナウイルス感染者と死亡者は増加した。2021年1月5日に、ティアシステムは再び停止され、第3回ロックダウンが実施された (Prime Minister's Office et al. 2021)<sup>25)</sup>。

また、第3回ロックダウンが実施された1月5日に、



イングランドの小売店、ホスピタリティ・レジャー産業の事業所ごとに、その課税評価額に応じて、4,000～9,000ポンドの1回限りの給付金が公表された（HM Treasury 2021a）。

しかし、その後、新型コロナウイルス感染症ワクチンが普及し、感染者数は減少した。2月22日に、イギリス政府は、ロックダウン規制を4段階で撤廃するロードマップを示した（Brown and Kirk-Wade 2021: 18-20）。実際に段階の変更を決定する際には、各段階でワクチンの普及状況などのデータを検討することとした<sup>26)</sup>。

ロックダウン緩和の第1段階は、2回に分けられた（HM Government 2021a: 27）。まず、3月8日に学校が再開され、3月29日に、6人上限規制の順守を条件として、外出が許可された。

4月12日から規制緩和の第2段階になり、非必需品販売の小売店、美容院などの個人サービス施設が再開し、飲食店は屋外での営業が認められた。

規制緩和の第3段階は5月17日から始まり、ナイトクラブなどの歓楽施設を除く飲食店で店内での営業が可能になった。

最後の第4段階は6月21日から実施される予定であったが、感染力の強いデルタ株の危険性が増し、感染者数も急増し始めたので、4週間延長された（HM Government 2021b: 6-8）。その後も感染者数は増加したが、7月19日から第4段階に移行して、マスク着用や会合の人数制限、検査と追跡システム、原則2mのソーシャルディスタンスを保つ義務などが撤廃され、ロックダウンが終了した。

ほとんどの規制は撤廃されたが、新型コロナウイルス感染者数はまだ多いので、政府は人々に注意深い行動を奨励し、感染予防策は個人の責任とされた（HM Government 2021b: 15）。イギリスは、ロックダウン撤廃後も新型コロナウイルスの危険性は消失しないことを明言し、危険を管理するための情報と指針を公開し、補償費用をとらぬ規制を法律で強制することを避け、感染拡大抑制の努力を人々と事業所に求めた（HM Government 2021b: 15）。すなわち、イギリスは新型コロナウイルス感染症との共生社会を選んだが、ロックダウン解除の決定はデータに基づかず、危険で時期尚早であるとの批判があった（Wise 2021）。

なお、第3回ロックダウンの緩和は、イングランドで感染率の地域差があまりないことから、全国一斉になされ、地方自治体ごとに規制を設定するティアシステムは復活しなかった（Brown and Kirk-Wade 2021: 18）。

第3回ロックダウンの規制緩和が発表された後に公表された2021年度予算案は、ロックダウン解除後の経済回復を主要テーマとした（HM Treasury 2021b）。そのなかに、飲食店を含むホスピタリティ・レジャー産業と、非必需品を販売する小売店の再開を援助するための、再開給付金 Restart Grantsがあった。それは、ロックダウン後の再開のために、イングランドのホスピタリティ・レジャー産業の事業所に18,000ポンドまで、非必需品を販売する小売店に6,000ポンドまでの給付金を、それぞれ1回限り与えるものであった。

## 2. 飲食店の感染症対策

前述のように、イングランドでは第1回と第3回ロックダウンを段階的に解除し、各段階で規制内容が変更された。規制変更のたびに、政府は、従業者と顧客を守るために事業主に示す感染予防対策の指針を修正した。以下では、2021年5月17日から始まった第3回ロックダウンの規制緩和第2段階で、ナイトクラブなどの歓楽施設を除く飲食店が店内営業を許可された際に示された、顧客に対する感染予防対策を5つに区分して示す（Department for Business, Energy and Industrial Strategy and Department for Digital, Culture, Media and Sport 2021）。なお、従業者5人以上の飲食店は、政府が定めた新型コロナウイルス感染予防のためのリスク評価を行う必要があった。

第1に、近隣事業所などとの協力である。飲食店は、地方自治体と近隣事業所、交通管理者と連携して、感染を予防する必要があった。これには、公共交通利用を避ける顧客のために駐車場・駐輪場を拡大する、入店待ちの行列を安全に保つ、各店舗の入店時間をずらし入店顧客数を制限するなどの措置が含まれた。

第2に、検査と追跡システムに従い、顧客の記録を取り、保管する義務である。飲食店は、NHS発行のQRコードを示し、顧客が入店時に携帯の追跡アプリを利用して記録するか、顧客に詳細を尋ね、その記録

を21日間保管する義務を負った（UK Health Security Agency 2021）。さらに、NHSからの要請があると、その情報を提供する必要があった。

第3に、従業者と顧客に対する感染予防義務の告知である。飲食店は、手洗いなどの感染予防措置を告知し、マスクの着用と2mのソーシャルディスタンスの確保など、法律上守るべき感染予防義務をポスターや口頭で告知する必要があった。また、顧客が感染予防義務に従わない場合、店が警察に連絡し、罰金を科せられる可能性があることを説明する必要があった。さらに、政府の感染症対策を順守することを示す、COVID対策保証 Staying COVID-secure ポスターを、飲食店はその店内もしくはウェブサイトの目立つ箇所に掲示する必要があった（図3）。なお、従業者50人超の店舗の場合、ウェブサイトでその感染予防対策の評価を示す必要があった。

第4に、従業者と顧客が新型コロナウイルスに感染しないための措置である。これは、入店前までの措置と入店後の措置に区分できる。入店前までの措置は、次のとおりである。すなわち、行列を作らせないために予約を奨励することと、感染が疑われる顧客の入店を断ること、さらに、6人上限規制を順守することであった。入店後の措置として、料理の注文と受け取りをカウンターではなくテーブルでする、2mのソーシャルディスタンスの確保と、それが確保できない場合フェンスを置くなどの措置をとる、香辛料を使い捨てにする、テーブルなどよく触れる箇所を消毒する、従業者と顧客の接触を最小限にするなどの措置が示された。

第5に、感染予防のために飲食店内で行う環境整備である。それらは、換気の徹底、顧客が大声をあげたりダンスなどで接触したりしないようにBGMを低くすることや、トイレの清掃などであった。

## V ポストロックダウン：2021年7月～2022年1月

第3回ロックダウン解除以降、新型コロナウイルス感染者は減少しなかったが、政府は、ロックダウンを再開せず、ワクチンと個人の感染防止に頼るプランAと呼称される措置を講じた（Cabinet Office 2021: 3）。11月後半にはオミクロン株感染者が急増して、イン

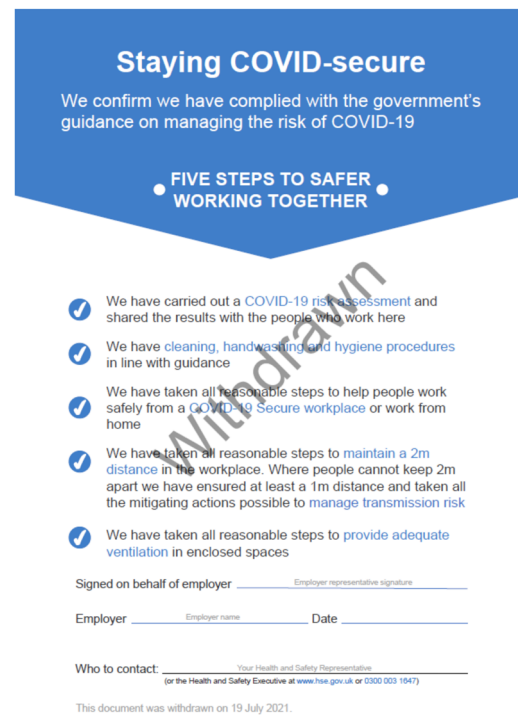


図3 COVID対策保証ポスター

注：第3回ロックダウン規制緩和と第4段階開始（2021年7月19日）から掲示不要となった。  
（Promotional material: Staying COVID-secure notice. <https://www.gov.uk/government/publications/staying-covid-19-secure-in-2020-notice>, 最終閲覧日：2021年8月16日）。

グランドでは、2021年11月30日から、再度、小売店と個人サービス施設、公共交通機関でマスク着用が義務となった（Cabinet Office and Department of Health and Social Care 2021: 4-5）。さらに、12月8日にプランBが導入され、12月10日から劇場と映画館などの屋内空間でマスク着用が義務となり、13日には自宅就業が奨励され、15日にはナイトクラブなどの屋内イベントで顧客に新型コロナウイルスの症状のチェックが義務とされた（Department for Business, Energy and Industrial Strategy 2021f）。

しかし、持ち帰りサービス専門の店舗を除く飲食店などのホスピタリティ施設は、顧客だけではなく従業者もマスク着用は強制されなかった<sup>27)</sup>。これは飲食をともなう施設でマスク着用が非現実的であるとの判断であろうが、感染を危惧する顧客はレストランでの会食を避けた。特に、ロンドン中心部の飲食店では、もっとも予約が集中する年末に、自宅就業などにより企業の大口予約がキャンセルされて飲食業界は危機的状況になり、政府に支援が要請された<sup>28)</sup>。

それに呼応し、政府は12月21日に、「オミクロン・ホスピタリティ・レジャー給付計画 Omicron Hospitality and Leisure Grant scheme」を公表し、ホスピタリティ・レジャー産業の各事業所に対し、1回だけの6,000ポンドまでの給付金を、地方自治体経由で提供した（HM Treasury and Department for Business, Energy and Industrial Strategy 2021）。この交付金の申請期間は3月18日で終了し、事業所への支払いは3月31日までに完了すべきとされた（Department for Business, Energy and Industrial Strategy 2022a: 4）。この決定は飲食店業界に歓迎されたが、飲食店の販売額の損失に対し、補償額が少ないとの批判があった<sup>29)</sup>。

なお、2021年12月にオミクロン株のまん延を防ぐために、SAGEは即座により厳しい規制が必要であるとの見解を示したが<sup>30)</sup>、政府は、さらなる財政支援の必要がある規制を強化しなかった。

2022年1月になると、新型コロナウイルス感染者数は急速に減少し、1月21日に政府はプランBの規制を撤廃してプランAに戻ることを公表し（Department of Health and Social Care and the Rt Hon Sajid Javid MP 2022）、1月27日から、マスク着用の義務などは撤廃された（Department for Business, Energy and Industrial Strategy 2022b: 2）。

なお、一連のロックダウンにより、飲食店は多大な影響を受けたが、この状況に適応するようになり、第3回ロックダウンの終了後、飲食店の2019年度販売額比は比較的高水準を保った（Office for National Statistics 2021）。

## VI イギリスの飲食店に対する

### 新型コロナウイルス対策の課題とタウンセンター政策

本稿は、イギリスにおける新型コロナウイルス感染初期の2020年初期から、その対策がほぼ終了した2022年初頭まで、イギリス政府が飲食店に対して実施した感染対策と支援措置の動向を示した。なお、現在、世界的に問題となっているのは、新型コロナウイルスによる物流システムの混乱と物価の上昇であり（Sparks 2021）、イギリスではそれに加えて、ブレグジットによる物流と労働力の混乱が加わったはずであるが、それに関しては触れなかった。

以下では、イギリスにおける飲食店の新型コロナウイルス感染症対策を、ロックダウンの妥当性、飲食店規制の妥当性、新型コロナウイルスの飲食店業界への影響、飲食店への支援措置とタウンセンター政策との関係に区分して論じる。

第1に、ロックダウンの妥当性である。イギリスは、感染が拡大し始めた2020年初頭にブレグジットへの対応を重視し、ロックダウンの導入に及び腰であったため、政府の新型コロナウイルスの感染予防策に対する不信を招いたと評された（Joyce 2021）。

また、2021年7月に新型コロナウイルス感染者数は増加傾向にあったが、政府は第3回ロックダウンを解除した。それでも、政府は、科学に従う政策を実行するとのメッセージを繰り返した（McKee et al. 2022）。専門家の提案と政府の政策実施との間には、齟齬があったといえる。

特に、2020年9月と2021年末では、専門家の意見と政府の政策とが乖離したようである。2020年9月に専門家は短期間の全国的ロックダウンを求めたが、政府は地方自治体別の規制を実施し、11月になってようやく第2回ロックダウンを実施した。一方、2021年末では、新型コロナウイルス感染者数が第3回ロックダウン開始時をはるかに上回っても、政府はロックダウンを実施しなかった。それでも2022年になると感染者数は急減した。イギリスは、ワクチンの普及により、感染者数が多くても感染対策を自主管理とした。日本の感染症対策は、ロックダウン後のイギリスと類似するが、その是非の判断は難しい。

第2に、飲食店に強制された規制措置の妥当性である。飲食店は閉鎖と、営業を再開しても費用と労力を費やす感染予防措置を強制された。しかし、感染症の拡大を防ぐために、パブなどの飲食店を閉鎖する正当な証拠があるか、疑問が示された<sup>31)</sup>。第1回ロックダウン後の2020年8月～10月4日の新型コロナウイルス感染者発生場所に占める飲食店の割合は、5.4%にすぎなかったとの指摘があった<sup>32)</sup>。また、新型コロナウイルス感染拡大期に、飲食店は感染予防策に努めてきたので、家庭より安全であるという主張があったが<sup>33)</sup>、イギリスで実施された飲食店の感染予防措置が有効か否かを検証する必要がある。

なお、イギリスでは、2021年末のオミクロン株の

まん延時に、飲食店の閉鎖と店内におけるマスク着用が強制されなかった。ワクチン接種が進んだことを考慮すると、この措置は正当化できるとの意見があるが、そのことを不安に思う人もいるし、さらに強力な新種が今後発生する可能性もあるので、無料の検査を継続するなどの措置が必要であるとの指摘があった (Sasse 2022)。消費者にとって安全な感染予防とはなにかを明確に提示し、ポストコロナにおいても、安心して飲食店を利用できる体制づくりが必要である。

第3に、新型コロナウイルスが飲食店に及ぼした経済的影響である。新型コロナウイルスにより、イギリスの飲食店は多大な悪影響を被った。特に、打撃が大きかったのは、通勤客と観光客への依存度が高い中心市街地のレストラン、バー、パブであり、新型コロナウイルスの影響により、住宅地に近接して日常生活を支える小規模飲食店の存在価値が見直されたといえる。

なお、一般的に小規模経営が多い飲食店は、ほかの産業に比べてエスニックマイノリティへの依存度が高い<sup>34)</sup>。エスニックマイノリティが経営する飲食店は一般に中小規模であるので新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、エスニックマイノリティ出身の従業者は一時帰休されやすい傾向にあった。新型コロナウイルス感染症は、社会格差をさらに拡大したと指摘された (Ofori 2021)。

第4に、飲食店に対する支援措置の課題である。イギリスは新型コロナウイルス感染初期に、自称、空前絶後の経済的支援を行い、特に、中小規模の事業所を支援するための経済的支援策を実施した。本稿で示した飲食店に対する支援措置のほかに、一般事業所に与えられる交付金や融資、従業者に対する支援措置、および地方自治体による独自支援があり、飲食店が利用できる補助金と融資は多かった。しかし、もともと経営困難な事業所に対する融資は経営を圧迫するだけであり、長期的な解決にならないとの指摘があった (Goodhart et al. 2021: 2)。

また、飲食店業界はEOHO事業の再開を望んだが、政府はそれを拒否した。第1回ロックダウン後では、外食を躊躇する人々の背中を押す措置が必要であった。しかし、その後、EOHO事業のような措置がなくても人々は飲食店を利用したので、EOHO事業のよう

な措置は不要との判断であった<sup>35)</sup>。しかし、飲食店業界はEOHO事業の再開を望んでおり、ポストコロナにおける消費者の飲食店利用の不安が払しょくされたかどうかの調査と、消費者が不安を感じない営業方法を探る研究も必要である。

また、イングランドでは、飲食店のための支援策として、都市計画規制が一時的に緩和された。新型コロナウイルスまん延時に、飲食店は開発許可なしに持ち帰りサービスを行うことができ、歩道で営業する免許交付が簡素化され、賃貸料を支払えないテナントのための立ち退きモラトリアムが設定された。それらのうち、歩道での営業と持ち帰りサービスの許可は一時的措置として終わる。一方、都市計画制度の変更により、立ち退きモラトリアムと、開発許可なしにレストランから小売店やオフィスに土地利用を変更することが制度として定着した。

イギリスは、買い物機会の公平性を保証することを目的の一つとし、中心地理論に基づくタウンセンターの階層構造を設定し、その階層構造を維持するために、センターの外における大型店の開発を規制する、タウンセンターファースト政策を実施している (根田 2016: 24)。また、タウンセンター核心部における1階で小売店のショッップフロントの連続性を保つために、小売店からほかの土地利用に転換することを制限している。タウンセンターファースト政策は現在も継続するが (Ministry of Housing, Communities and Local Government 2021b: 25–26)、新型コロナウイルスへの対応を機に、タウンセンター核心部の1階で小売店の連続性を維持することは、それほど重要視されなくなった。

実は、従来のタウンセンター政策では、小売店の廃業後に入居できる業種が限定されるので空き店舗の解消が難しく、また、タウンセンターの多様性のためには、土地利用規制の緩和が必要との指摘があった (Portas 2011: 29)。しかし、規制緩和により、タウンセンターにおける多様性を地方自治体が適切に管理できなくなることが懸念され (Carmona 2022)、土地利用規制の大幅な緩和は実現しなかった<sup>36)</sup>。

だが、ポストコロナにおけるタウンセンターの再生のためには、土地利用の変更を容易にして事業所の新規参入を促すことと、事業所だけでなく、容易に住

宅を建設できるようにすることが必要である (Ministry of Housing, Communities and Local Government 2020: 68)。また、新型コロナウイルスの影響で住宅地におけるタウンセンターが再評価されたことを考慮すると、タウンセンター内に需要としての住宅が増えることはタウンセンターの再生に利益となろう。イギリス政府は、新型コロナウイルスで衰退したタウンセンターを再生することを急務として、懸案であった土地利用規制の大幅な緩和を実現し、住宅と多種類の事業所の新規参入を容易にしたといえよう<sup>37)</sup>。

なお、店舗面積280 m<sup>2</sup>未満で半径1 km以内に同様の商業施設がない、必需品を販売する小売店は、ローカルコミュニティにとって必要とみなされ、公民館やプールなどととも、新たに利用クラスF2に含められた (Grimwood 2021: 32)。このことは、農村や住宅地に散在する小規模な小売店は、開発許可がないと、別の種類の事業所に転換できないことを意味する。これは、新型コロナウイルスの影響で、住宅地に散在して日常生活を支える小売店の重要性が重視されたためと、消費者にとって身近な買い物機会を担保する政策とみなせる。

すなわち、イギリスはタウンセンターにおける小売店重視の政策から、タウンセンターにおける事業所のインキュベーターとしての役割をいっそう重視し、多種類の事業所の開業を容易にして、新型コロナウイルスによる経済的打撃からタウンセンターが回復することを容易にしようとした。これは、タウンセンター核心部における小売店の連続性を優先した、以前のタウンセンター政策からの転換とみなせるのではない。一方で、買い物機会の公平性を守るために、特に、農村部で必要とされる日常生活を支える機能は、小規模小売店の役割とされた。イギリスは、ポストコロナにおいて、経済的機能を重視する新たなタウンセンター政策を構築したといえる。

ただし、新たに設定されたクラスEから、パブやバー、持ち帰りサービス店、および歓楽・レジャー施設が除かれた。それにより、タウンセンターでファストフード店が増えることと、タウンセンターが歓楽街化することを防ぐことができる。しかし、タウンセンターがオンライン販売に対抗するためには、顧客が実際に経験できるレジャーを提供することが必要であり

(Carmona 2022)、歓楽施設への土地利用の転換が容易にできないことは、オンラインショップに対する対抗力を強めるには不十分ともいえる。

土地利用規制の緩和に関しては歓迎する声と、逆に地方自治体の計画制御が弱まりタウンセンターの衰退を招くなどの批判があり (Grimwood 2022: 66)、この政策転換を評価するにはさらなる詳細な分析が必要である。また、本稿はイギリスを事例としたが、さらに、ほかの国の飲食店対策の事例を積み重ねることにより、日本の飲食店対策の妥当性を相対的に位置づけ、将来の感染症に対して有効な対策を提言できよう。いずれも今後の課題である。

## 付 記

本研究は、JSPS 科学研究費補助金基盤研究 (B) 研究課題番号: 17H02425「地域活性化におけるエスニック資源の活用に関する応用地理学的研究」(研究代表者: 山下清海) と、JSPS 科学研究費補助金基盤研究 (C) 研究課題番号: 18K01139「日本の立地適正化計画とイギリスのタウンセンターファースト政策との比較研究」(研究代表者: 根田克彦)、およびJSPS 科学研究費補助金基盤研究 (C) 研究課題番号: 22K01043「イギリスとフランスにおけるポストコロナ時代の観光地と商業集積地の政策評価」(研究代表者: 根田克彦) の成果の一部である。

## 注

- 1) ホスピタリティ産業の定義は明確ではなく、広義にはレジャー・エンターテインメントとイベントサービスなどを含む。Hutton and Foley (2021: 4) は、ホスピタリティ産業を、イギリスの標準産業分類の飲食店・宿泊施設 food and accommodation service sector を主体として、レストラン、カフェ、パブ、バー、ケータリングサービス、ホテル、ほかの宿泊施設などと定義した。
- 2) タウンセンターは、商業集積地を核として、イギリスの地方自治体が都市計画図で指定する範囲を指し、日本の中心市街地に相当するシティセンター、周辺商業地に相当するディストリクト・ローカルセンターに区分される (根田 2016: 25-27)。

- 3) たとえば、以下のウェブサイトがある。①UK in Japan 「COVID-19 (新型コロナウイルス) 対策事業者向け各種支援策のご案内」. <https://www.events.great.gov.uk/ehome/ukinjapan/covid-19-updates> (最終閲覧日: 2021年3月27日)。②Japan tax alert 2020年4月9日号: 英国政府の新型コロナウイルス対策措置. [https://www.ey.com/ja\\_jp/ey-japan-tax-library/tax-alerts/2020/ey-japan-tax-alert-20200409](https://www.ey.com/ja_jp/ey-japan-tax-library/tax-alerts/2020/ey-japan-tax-alert-20200409) (最終閲覧日: 2021年8月5日)。③日本貿易振興機構 (ジェトロ): 特集新型コロナウイルス感染拡大の影響. <https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/> (最終閲覧日: 2021年4月25日)。④日本貿易振興機構 (ジェトロ): 新型コロナウイルス感染症に対する英国政府の主な企業・雇用関連対策. [https://www5.jetro.go.jp/newsletter/london/2020/COVID-19\\_measures\\_uk.pdf](https://www5.jetro.go.jp/newsletter/london/2020/COVID-19_measures_uk.pdf) (最終閲覧日: 2021年8月5日)
- 4) Kuenssberg, L. 2021. Covid: The inside story of the government's battle against the virus. *BBC News Online* 15 March 2021. <https://www.bbc.com/news/uk-politics-56361599> (最終閲覧日: 2022年1月2日) (クスバーク 2021. 【解説】イギリス政府はパンデミックとどう闘ったか 1年間の舞台裏. *BBC News Japan*, 2021年3月29日. <https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-56507062>, 最終閲覧日: 2022年1月27日)
- 5) イギリス政府は新型コロナウイルスの感染拡大を抑える措置や財政的支援を示す多くの指針を発行した。事業主に対しては、顧客と従業員の安全を確保するための具体的な措置を示す指針として、主たる業種別に「安全に働く: 職場のための指針 Working safely: guidance for workplaces」を発行した。 <https://www.gov.uk/coronavirus> (最終閲覧日: 2022年12月8日)。また、英国下院図書館は、党派にとらわれず、国会議員とそのスタッフの要請に答えるための調査研究を行っており、新型コロナウイルスに関しても多くの報告書が発行された。 <https://commonslibrary.parliament.uk/> (最終閲覧日: 2021年6月10日)。
- 6) 前掲4) による。
- 7) イギリスは新型コロナウイルス感染者数に関して、検査日 specimen date と報告日 date reported の2種類のデータを公表している。図1は、検査日のデータである。 <https://coronavirus.data.gov.uk/details/cases> (最終閲覧日: 2021年12月24日)
- 8) Business rates reliefs: Statement made on 27 January 2020. <https://questions-statements.parliament.uk/written-statements/detail/2020-01-27/HCWS64> (最終閲覧日: 2021年5月7日)。なお、小売店、ホスピタリティ・レジャー産業の事業所に対する事業税の100%免除は、2020年6月30日まで延長された後、減免割合は2022年3月31日まで66% (HM Treasury 2021b: 49)、2023年3月31日までは50%とされ、11万ポンドを上限とされた (HM Treasury 2021c: 143)。
- 9) 立ち退きモラトリアムは、2022年3月25日まで延長され (Browning et al. 2022: 49)、不動産所有者とテナントの調停のための事例集である「実施基準 Code of Practice」が2020年6月に示された。さらに、2022年3月には「商業賃貸料 (コロナウイルス) 法 Commercial Rent (Coronavirus) Act」が制定された (<https://www.gov.uk/government/news/new-law-to-resolve-remaining-covid-19-commercial-rent-debts-now-in-place>, 最終閲覧日: 2022年3月27日)。それにより、立ち退きモラトリアムは終了し、テナントと不動産所有者との間の新型コロナウイルスによる賃貸料の不払いに関する調停が法的強制力を持つことになった (Shalchi 2021: 11)。
- 10) ただし、2020年3月当時、A4・A5の土地利用がA3に変化する場合は開発許可が不要であった。
- 11) イングランドの警察は、18歳以上の人々と事業所に対しロックダウン規制を強制し、違反者に罰金を科し、逮捕する権力を持った (Brown 2021: 5)。
- 12) 必需品を販売する小売店は、スーパーマーケットとコンビニエンスストアなどの飲食料品販売の小売店、酒店、薬局、銀行、コインランドリーなどであり、閉鎖を必要とされた非必需品販売の小売店でも、オンラインでの営業は可能とされた (Brown 2020b: 5)。
- 13) McFarlane, A. and Farthing, J. 2020. Coronavirus: 'Super Saturday' tales as bars reopen. *BBC News On-*

- line 5 July 2020. <https://www.bbc.com/news/newsbeat-53297033> (最終閲覧日: 2021年5月5日)
- 14) Coronavirus: Lockdown to ease further in England from Saturday. *BBC News Online* 14 August 2020. <https://www.bbc.com/news/uk-53772735> (最終閲覧日: 2022年1月19日)
- 15) CGA and AlixPartners 2020. *Market recovery monitor: Review of GB pub, bar and restaurant supply: September 2020*. <https://cgastrategy.com/market-recovery-monitor/> (最終閲覧日: 2022年6月19日)
- 16) 予約サイト Open Table は、新型コロナウイルスの飲食店に対する影響を検討するために、50店以上の加盟店をもつ国と地域ごとにデータを公表した。 <https://www.opentable.com/state-of-industry> (最終閲覧日: 2021年12月26日)
- 17) EOHOの統計は、Office for National Statistics (2020), HM Revenue and Customs (2020, 2021) から得た。
- 18) Fetzer (2020) は、EOHO事業期間に、週の前半の限られた期間に飲食店利用者が集中し、新型コロナウイルス感染症のクラスター出現に影響したことを指摘した。一方、政府は、EOHO事業と新型コロナウイルス感染症による死者数とが関係するとはいえないと述べた。 COVID-19 deaths resulting from the 'Eat Out To Help Out' scheme. 8 January 2021. <https://www.ons.gov.uk/aboutus/transparencyandgovernance/freedomofinformationfoi/covid19deathsresultingfromtheeatouttohelpoutscheme> (最終閲覧日: 2021年4月21日)
- 19) 緊急時科学諮問グループ (SAGE) は、緊急事態に対し、科学的見地から政府に勧告を行う組織である。SAGEは、2009年の新型インフルエンザまん延時に設置され、以降日本の福島第一原子力発電所の事故、ジカウイルス感染症などで、9回設置された。緊急時科学諮問グループ・ウェブサイト。 <https://www.gov.uk/government/organisations/scientific-advisory-group-for-emergencies/about> (最終閲覧日: 2022年1月26日)
- 20) 2021年8月に、床面積1,500 m<sup>2</sup>以下で、2年以上クラスEとして利用されていた事業所が3カ月間以上空き店舗である場合、開発許可なしに住宅(C3)に変更できるようになった (Grimwood et al. 2021: 64).
- 21) イングランドでは6月15日に、マスク着用が公共交通で義務となり、7月24日には小売店で義務となったが、飲食店は除かれていた (HM Government 2020b: 6)。マスク着用違反者に対する罰金は、2020年9月に100ポンドから200ポンドとなったが、14日以内に支払う場合は半額とされた (UK Parliament 2020)。違反が繰り返されると、そのつど罰金は倍増し、2021年では最高額は6,400ポンドとされた。2020年6月15日～2021年6月20日に、イングランドにおけるマスク着用違反数は3,765件、そのうち、小売店のようなマスク着用指定場所での違反が3,130件であった (National Police Chiefs' Council 2021)。
- 22) 飲食店に科せられる罰金は、初回1,000ポンド、2回目で2,000ポンド、3回目で4,000ポンド、4回目以降は10,000ポンドとされた (UK Parliament 2020)。2020年3月27日～2021年6月20日に、イングランドで営業時間順守違反、6人上限規制違反などの理由で警察から事業所に交付された罰金通知は841件であった (National Police Chiefs' Council 2021)。
- 23) Tier posters: Medium, High, Very High and Stay At Home. <https://www.gov.uk/government/publications/tier-posters-medium-high-and-very-high> (最終閲覧日: 2021年2月11日)
- 24) Halliday, J. and Barr, C. 2020. Covid: Eight in 10 people in England to be in tier 4 from New Year's Eve. *The Guardian* 30 December 2020. <https://www.theguardian.com/world/2020/dec/30/covid-millions-more-in-england-to-enter-tier-4> (最終閲覧日: 2021年12月3日)
- 25) イングランドにおける第3回ロックダウンで閉鎖を強制された業種リストは、内閣府 Cabinet Office のウェブサイトで示された。 <https://www.gov.uk/government/publications/reopening-businesses-and-venues-in-england/reopening-businesses-and-venues> (最終閲覧日: 2021年7月6日)
- 26) 政府は、ロックダウンの緩和段階の移行を、次の4種のテストを検証して決定することとした。①ワクチン普及の度合い、②ワクチン接種による入院・死者数の削減効果、③入院患者の急増の危険性、

- ④変異株のウイルスによる影響, である. データの検討期間と公表の期間を考慮して, 各緩和段階は, 最低5週間継続することとされた (HM Government 2021a: 25–26).
- 27) マスク着用は強制されなかったが, 次の措置が, 飲食店に奨励された. ①新型コロナウイルスのリスク評価. ②適切な換気. ③マスク着用の喚起. ④頻繁な消毒と手洗いの喚起. ⑤新型コロナウイルスの症状がある顧客と従業者の入店拒否. ⑥NHS検査と追跡を記録する義務はないがNHS QRコードのポスターを掲示して入店者がチェックできるようにすること. ただし, それを拒否した人の入店を断ることはできない. ⑦安全なコミュニケーションとトレーニング, である (Department for Business, Energy and Industrial Strategy 2021d).
- 28) Buckley, T. and Hipwell, D. 2021. Omicron's surge is turning London into a ghost town. *Bloomberg* 16 December 2021. <https://www.bloomberg.com/news/articles/2021-12-15/london-bars-suffer-as-lockdown-mentality-drives-cancellations> (最終閲覧日: 2021年12月19日)
- 29) Kirka, D. 2021. UK to give \$1.3 billion in aid to businesses hurt by omicron. *ABC News* 22 December 2021. <https://abcnews.go.com/Health/wireStory/uk-offers-billion-pounds-businesses-hurt-omicron-81874348> (最終閲覧日: 2022年1月26日)
- 30) 以下の新聞記事による. ①Reed, J. 2021. Covid: Action needed to limit hospital admissions—Sage scientists. *BBC News Online* 18 December 2021. <https://www.bbc.com/news/health-59707252> (最終閲覧日: 2022年1月26日). ②Scott, G. 2021. Measures 'similar to national lockdown' needed to keep down hospital admissions. *The Independent* 18 December 2021. <https://www.independent.co.uk/news/uk/omicron-sage-stephen-reicher-scientific-advisory-group-for-emergencies-advice-b1978723.html> (最終閲覧日: 2022年1月26日)
- 31) Williams-Grut, O. 2021. Pubs and restaurants 'devastated' by long wait to reopen. *Yahoo Finance UK* 23 February 2021. <https://uk.finance.yahoo.com/> (最終閲覧日: 2021年12月6日)
- 32) Butcher, B. 2020. Covid rules: What's the evidence for pub restrictions and curfews? *BBC News Online* 27 November 2020. <https://www.bbc.com/news/54293460> (最終閲覧日: 2022年1月31日)
- 33) Davies, B. 2021. UK restaurants and pubs fear 40% cut in Christmas takings under Covid 'plan B'. *The Guardian* 14 December 2021. <https://www.theguardian.com/business/2021/dec/14/uk-restaurants-and-pubs-fear-40-cut-in-christmas-takings-under-covid-plan-b> (最終閲覧日: 2021年12月20日)
- 34) 2019年7月～2020年6月において, イギリスのBAME (Black, Asian and Minority Ethnic) と呼称されるエスニックマイノリティ出身の従業員割合は, 全産業で13%であるが, 飲食サービス・宿泊産業では17%であった (Hutton and Foley 2021: 9).
- 35) Price, K. 2021. Chancellor says no need for another Eat Out to Help Out. *The Caterer* 21 May 2021. <https://www.thecaterer.com/news/chancellor-no-need-another-eat-out-help-out> (最終閲覧日: 2021年10月11日)
- 36) イングランドでは, 2015年以降に150 m<sup>2</sup>以下の小売店と個人サービス施設, 持ち帰りサービスの飲食店が住宅に変更することが認められていた. <https://www.fsp-law.com/permitted-development-conversion-of-commercial-buildings-to-flats/> (最終閲覧日: 2022年7月13日)
- 37) 新型コロナウイルスまん延時の2020年8月に発行された白書「将来のための計画 Planning for the future」は, 土地利用規制の緩和がタウンセンターを回復する助けとなることと, 新型コロナウイルスのような緊急時に迅速に柔軟に対処できるような, さらなる計画システムの単純化と規制緩和の必要性を示した (Ministry of Housing, Communities and Local Government 2020: 8, 54).

## 文献

大津山堅介・齋藤悠介・小松崎暢彦・石井沙知香・松本慎一郎・竹中大貴・廣井 悠 2020. COVID-19に対する都市封鎖の類型化と課題——主要感染拡大国における暫定的事例研究. 都市計画論文集 55:



- 1350–1357.
- 何 晨 2021. COVID-19緊急対応下における北京市什刹海沿岸地域の状況. *E-journal GEO* 16: 276–286.
- 根田克彦 2006. イギリスの小売開発政策の特質とその課題——ノッティンガム市の事例. *地理学評論* 79: 786–808.
- 根田克彦 2016. イギリスにおける大型店の立地規制. 根田克彦編著『地域づくり叢書5 まちづくりのための中心市街地活性化——イギリスと日本の実証研究』23–52. 古今書院.
- Barber, S. 2020. *Coronavirus: Christmas restrictions*. Briefing Paper 9103. 23 December 2020. London: House of Commons Library.
- Brown, J. 2020a. *Coronavirus: A history of English lockdown laws*. Briefing Paper 9068. 3 December 2020. London: House of Commons Library.
- Brown, J. 2020b. *Coronavirus: Policing the instruction to stay at home*. Briefing Paper 8875. 22 April 2020. London: House of Commons Library.
- Brown, J. 2021. *Coronavirus: Enforcing restrictions*. Briefing Paper 9024. 27 July 2021. London: House of Commons Library.
- Brown, J. and Kirk-Wade, E. 2021. *Coronavirus: A history of 'lockdown laws' in England*. Research Briefing 9068. 22 December 2021. London: House of Commons Library.
- Browning, S., Seely, A., Sandford, M., Shalchi, A. and Powell, A. 2022. *Coronavirus: Support for businesses*. Research Briefing 8847. 14 January 2022. London: House of Commons Library.
- Cabinet Office 2020. *New story: Coronavirus (COVID-19): What has changed—22 September 2020*. <https://www.gov.uk/government/news/coronavirus-covid-19-what-has-changed-22-september> (last accessed 1 April 2021)
- Cabinet Office 2021. *Guidance: COVID-19 response: Autumn and winter plan 2021*.
- Cabinet Office and Department of Health and Social Care 2021. *Guidance: Face coverings: When to wear one, exemptions, and how to make your own*. Updated 2 December 2021.
- Carmona, M. 2022. The existential crisis of traditional shopping streets: The sun model and the place attraction paradigm. *Journal of Urban Design* 27: 1–35.
- Chancellor of the Exchequer 2020a. *Plan for jobs*. London: HM Treasury.
- Chancellor of the Exchequer 2020b. *Winter economy plan*. London: HM Treasury.
- Department for Business, Energy and Industrial Strategy 2020a. *Grant funding schemes: Small business grant fund and retail, hospitality and leisure grant fund: Guidance for local authorities. August 2020—version 6*.
- Department for Business, Energy and Industrial Strategy 2020b. *Keeping workers and customers safe during COVID-19 in restaurants, pubs, bars and takeaway services*. 11 May 2020, Updated 6 October 2020.
- Department for Business, Energy and Industrial Strategy 2021a. *Local restrictions support grant (open): Applicable 1 August–5 November 2020: Guidance for local authorities (updated 4 May 2021)*.
- Department for Business, Energy and Industrial Strategy 2021b. *Local restrictions support grants (closed) addendum: Applicable 5 November–2 December 2020: Guidance for local authorities (updated 4 May 2021)*.
- Department for Business, Energy and Industrial Strategy 2021c. *Local restrictions support grants (open) version 2: Applicable 2 December onwards: Guidance for local authorities (updated 4 May 2021)*.
- Department for Business, Energy and Industrial Strategy 2021d. *Local restrictions support grants (closed) version 2: Applicable 2 December onwards: Guidance for local authorities (updated 4 May 2021)*.
- Department for Business, Energy and Industrial Strategy 2021e. *Christmas support payment for wet-led pubs: Guidance for local authorities (updated 4 March 2021)*.
- Department for Business, Energy and Industrial Strategy 2021f. *Working safely during coronavirus (COVID-19): Restaurants, pubs, bars, nightclubs and takeaway services*. 14 July 2021, Updated 9 December 2021. <https://www.gov.uk/guidance/working-safely-during-covid-19/restaurants-pubs-bars-nightclubs-and-takeaway-services> (last accessed 10 December 2021)
- Department for Business, Energy and Industrial Strategy 2022a. *Omicron hospitality and leisure grant: Guidance for local authorities*. December 2021, Updated 21 January 2022.
- Department for Business, Energy and Industrial Strategy 2022b. *Working safely during coronavirus (COVID-19): Restaurants, pubs, bars, nightclubs and takeaway services*. 14 July 2021, Updated 21 January 2022.
- Department for Business, Energy and Industrial Strategy and Department for Digital, Culture, Media and Sport 2021. *Working safely during coronavirus (COVID-19): Restaurants, pubs, bars and takeaway services*. 11 May 2020, Updated 22 June 2021. <https://www.gov.uk/guidance/working-safely-during-coronavirus-covid-19/restaurants-offering-takeaway-or-delivery#takeaways-2-3> (last accessed 12 July 2021)
- Department of Health and Social Care and the Rt Hon Sajid Javid MP 2022. *Press release: England returns to Plan A as regulations on face coverings and COVID Passes change today*. 27 January 2022. <https://www.gov.uk/government/news/england-returns-to-plan-a-as-regulations-on-face-coverings-and-covid-passes-change-today> (last accessed 27 January 2022)
- Department of Health and Social Care, Department of Health, Scottish Government and Welsh Government 2020. *Coronavirus: Action plan—A guide to what you can expect across the UK*.

- Ferguson, D. and Page, M. 2020. *Coronavirus: Business re-opening*. Briefing Paper 08945. 6 August 2020. London: House of Commons Library.
- Fetzer, T. 2020. *Subsidizing the spread of COVID19: Evidence from the UK's Eat-Out-to-Help-Out scheme*. CAGE working paper 517. Coventry: Department of Economics, University of Warwick.
- Goodhart, C. A. E., Tsomocos, D. P. and Wang, X. 2021. *Support for small businesses amid COVID-19*. Tinbergen Institute Discussion Paper 20-004/IV, Tinbergen Institute. revised 22 January 2021. <https://voxeu.org/> (last accessed 24 April 2021)
- Grimwood, G. G. 2021. *Planning in England: Permitted development and change of use*. Briefing Paper 00485. 4 June 2021. London: House of Commons Library.
- Grimwood, G. G. 2022. *Planning for the future: Planning policy changes in England in 2020 and future reforms*. Briefing Paper 8981. 11 February 2022. London: House of Commons Library.
- Grimwood, G. G., Clark, A., Hutton, G., Sandford, M. and Ward, M. 2021. *Town centre regeneration*. Research Briefing 9218. 13 December 2021. London: House of Commons Library.
- HM Government 2020a. *Our plan to rebuild: The UK government's COVID-19 recovery strategy*.
- HM Government 2020b. *The next chapter in our plan to rebuild: The UK Government's COVID-19 recovery strategy*.
- HM Government 2020c. *COVID-19 winter plan*.
- HM Government 2021a. *COVID-19 response—Spring 2021*.
- HM Government 2021b. *COVID-19 response: Summer 2021*.
- HM Revenue and Customs 2020. *Official statistics: Eat Out to Help Out statistics*. 25 November 2020. <https://www.gov.uk/government/statistics/eat-out-to-help-out-statistics> (last accessed 17 March 2021)
- HM Revenue and Customs 2021. *Official statistics: Eat Out to Help Out statistics—Geographic breakdown commentary*. 1 February 2021.
- HM Treasury 2020. *Budget 2020*.
- HM Treasury 2021a. *News story: £4.6 billion in new lockdown grants to support businesses and protect jobs*. 5 January 2021. <https://www.gov.uk/government/news/46-billion-in-new-lockdown-grants-to-support-businesses-and-protect-jobs> (last accessed 25 April 2021)
- HM Treasury 2021b. *Budget 2021*.
- HM Treasury 2021c. *Autumn budget spending review 2021*.
- HM Treasury and Department for Business, Energy and Industrial Strategy 2021. *New story: £1 billion in support for businesses most impacted by Omicron across the UK*. 21 December 2021. <https://www.gov.uk/government/news/1-billion-in-support-for-businesses-most-impacted-by-omicron-across-the-uk> (last accessed 15 January 2022)
- HM Treasury and the Rt Hon Rishi Sunak MP 2020. *Speech: Chancellor of the Exchequer, Rishi Sunak on COVID19 response*. 17 March 2020. <https://www.gov.uk/government/speeches/chancellor-of-the-exchequer-rishi-sunak-on-covid19-response> (last accessed 26 May 2021)
- HM Treasury, the Rt Hon Rishi Sunak MP and Chancellor Rishi Sunak MP 2020. *Speech: The Chancellor Rishi Sunak provides an updated statement on coronavirus*. 20 March 2020. <https://www.gov.uk/government/speeches/the-chancellor-rishi-sunak-provides-an-updated-statement-on-coronavirus> (last accessed 21 April 2021)
- Home Office 2020. *News story: Rule of six comes into effect to tackle coronavirus*. 14 September 2020. <https://www.gov.uk/government/news/rule-of-six-comes-into-effect-to-tackle-coronavirus> (last accessed 14 April 2021)
- Hutton, G. 2020. *Eat Out to Help Out scheme*. Briefing Paper CBP 8978. 22 December 2020. London: House of Commons Library.
- Hutton, G. and Foley, N. 2021. *Hospitality industry and Covid-19*. Briefing Paper CBP 9111. 23 March 2021. London: House of Commons Library.
- Joyce, P. 2021. Public governance, agility and pandemics: A case study of the UK response to COVID-19. *International Review of Administrative Sciences* 87: 536–555.
- McKee, M., Altmann, D., Costello, A., Friston, K., Haque, Z., Khunti, K., Michi, S., Oni, T., Pagel, C., Pillay, D., Reicher, S., Saisbury, H., Scally, G., Yates, K., Bauld, L., Bear, L., Drury, J., Parker, M., Phoenix, A., Stokoe, E. and West, R. 2022. Open science communication: The first year of the UK's Independent Scientific Advisory Group for Emergencies. *Health Policy* 126: 234–244.
- Ministry of Housing, Communities and Local Government 2020. *White paper: Planning for the future*.
- Ministry of Housing, Communities and Local Government 2021a. *Guidance: Pavement licenses (outdoor seating)*. Updated 20 July 2021. <https://www.gov.uk/government/publications/pavement-licences-draft-guidance/draft-guidance-pavement-licences-outdoor-seating-proposal> (last accessed 20 August 2021)
- Ministry of Housing, Communities and Local Government 2021b. *National planning policy framework*.
- Ministry of Housing, Communities and Local Government and the Rt Hon Robert Jenrick MP 2020. *Press release: Government to grant permission for pubs and restaurants to operate as takeaways as part of coronavirus response*. 17 March 2020. <https://www.gov.uk/government/news/government-to-grant-permission-for-pubs-and-restaurants-to-operate-as-takeaways-as-part-of-coronavirus-response> (last accessed 5 May 2021)
- Ministry of Housing, Communities and Local Government, Department for Business, Energy and Industrial Strategy and Department for Transport 2020. *Press release: Government outlines support for pubs, cafes and restaurants*. 25 June 2020. <https://www.gov.uk/government/news/>

- government-outlines-support-for-pubs-cafes-and-restaurants (last accessed 5 May 2021)
- National Police Chiefs' Council 2021. *Update on Coronavirus FPNs issued by police—June 2021*. 28 June 2021 <https://news.npcc.police.uk/releases/update-on-coronavirus-fpns-issued-by-police-june-2021> (last accessed 17 August 2021)
- Office for National Statistics 2020. *Impacts of Eat Out to Help Out on consumer prices: August 2020*.
- Office for National Statistics 2021. *Coronavirus and its impact on UK hospitality: January 2020 to June 2021*.
- Ofori, F. N. K. 2021. Reflecting on the impact of Covid-19 pandemic on businesses, minority groups and their implications for socio-economic wellbeing in Britain. *Archives of Business Research* 9: 183–197.
- Portas, M. 2011. *The Portas review: An independent review into the future of our high streets*. London: Department for Business, Innovation and Skills.
- Prime Minister's Office, 10 Downing Street and the Rt Hon Boris Johnson MP 2020a. *Speech: Prime Minister's statement on coronavirus (COVID-19): 23 March 2020*. <https://www.gov.uk/government/speeches/pm-address-to-the-nation-on-coronavirus-23-march-2020> (last accessed 13 March 2021)
- Prime Minister's Office, 10 Downing Street and the Rt Hon Boris Johnson MP 2020b. *Speech: Prime Minister's statement on coronavirus (COVID-19): 5 November 2020*. <https://www.gov.uk/government/speeches/prime-ministers-statement-on-coronavirus-covid-19-5-november-2020> (last accessed 8 July 2021)
- Prime Minister's Office, 10 Downing Street and the Rt Hon Boris Johnson MP 2021. *Press release: Prime Minister announces national lockdown*. 4 January 2021. <https://www.gov.uk/government/news/prime-minister-announces-national-lockdown> (last accessed 20 March 2021)
- Sasse, T. 2022. *Lifting Plan B Covid restrictions is the right move, but a 'bigbang' approach is not*. Institute for Government. <https://www.instituteforgovernment.org.uk/blog/lifting-plan-b-covid-restrictions> (last accessed 28 January 2022)
- Sawyer, M. 2021. Economic policies and the Coronavirus crisis in the UK. *Review of Political Economy* 33: 414–431.
- Seely, A. 2021. *VAT on tourism*. Briefing Paper 6812. 30 November 2021. London: House of Commons Library.
- Shalchi, A. 2021. *Commercial Rent (Coronavirus) Bill 2021–22*. Research Briefing CBP 9364. 20 December 2021. London: House of Commons Library.
- Sparks, L. 2021. *How is the latest wave of Covid-19 affecting retailers this Christmas?* Economics Observatory. <https://www.economicsobservatory.com/how-is-the-latest-wave-of-covid-19-affecting-retailers-this-christmas> (last accessed 12 January 2022)
- UK Health Security Agency 2021. *Guidance: NHS Test and Trace in the workplace*. 27 May 2020, Updated 13 August 2021. <https://www.gov.uk/guidance/nhs-test-and-trace-workplace-guidance#guidance-for-employers> (last accessed 11 December 2021)
- UK Parliament 2020. *Hansard: Coronavirus update. 680: debated on Thursday 24 September 2020*. <https://hansard.parliament.uk/Commons/2020-09-24/debates/2009242900008/CoronavirusUpdate> (last accessed 23 January 2022)
- Wise, J. 2021. Covid-19: Ending all restrictions in England on 19 July “dangerous and premature,” say experts. *BMJ* 374, DOI: 10.1136/bmj.n1751.

## 〈著者略歴〉

根田 克彦 (ねだ かつひこ)

1958年 青森県生まれ。筑波大学大学院地球科学研究科単位取得退学 奈良教育大学教授。博士(理学)。主な編著書「地域づくり叢書5 まちづくりのための中心市街地活性化——イギリスと日本の実証研究」(2016年 古今書院)。